

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	52,345	57,551	109,923
経常利益 (百万円)	767	1,553	2,206
四半期(当期)純利益 (百万円)	524	856	1,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,058	825	2,764
純資産額 (百万円)	52,471	53,530	54,036
総資産額 (百万円)	106,136	110,491	110,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.58	9.17	13.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	47.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,117	2,806	3,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,387	2,548	2,369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	339	1,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,602	6,256	6,278

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.24	7.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更している。これに伴い第71期第2四半期連結累計期間における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間の業績を反映している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の世界経済は、中国の景気拡大が鈍化する一方で、米国は景気回復となった。一方日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に緩和してきているものの、天候不順による個人消費の落ち込みの影響もあって景気持ち直しに足踏みが見られた。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格の上昇が収益を圧迫し、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、計画の重点施策をスピードアップして推進している。当第2四半期連結累計期間は、生活分野において価格改定やコスト削減を推進した結果、収益が改善し、工業分野においては、液晶パネル用光拡散用途の需要が好調に推移した。また、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成26年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映した。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は575億5千1百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は14億1千3百万円（前年同期比107.6%増）、経常利益は15億5千3百万円（前年同期比102.5%増）、四半期純利益は8億5千6百万円（前年同期比63.4%増）と増収増益になった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

水産資材関連の需要は引き続き低調に推移したが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が低調も、カップめん容器用途は堅調に推移し、建築資材・土木資材関連も前年同期比増加となった。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年並みとなった。また、生産性向上活動などによるコスト削減や、前年度後半から上昇した原材料価格に対する製品価格の改定を進めた結果、収益が改善した。

この結果、生活分野の売上高は349億4千6百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は7億9千3百万円（前年同期比76.6%増）となった。

工業分野

家電・IT関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途において、従来用途の需要好調に加え、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上高は大幅に増加した。また、液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材においては、中国での売上が伸び悩んだ。自動車関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた部材用途や部品搬送資材用途において、日本での需要は伸び悩んだが、タイ・韓国・米国など国外では着実に採用が拡大した。

この結果、工業分野の売上高は226億5百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は9億5千8百万円（前年同期比11.6%増）となった。なお、国外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から9月までの6ヶ月間の業績についても増収増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,104億9千1百万円（前連結会計年度末比1億9千6百万円減）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより2億8千3百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより8千6百万円増加した。一方、負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が11億2千6百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が14億3千6百万円増加した。純資産は、535億3千万円となり、5億6百万円減少した。自己資本比率は47.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増減額の影響などにより、前年同期に比べ16億8千9百万円収入が増加し、28億6百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ11億6千1百万円支出が増加し、25億4千8百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億6千万円支出が減少し、3億3千9百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少(前年同期比6億5千4百万円増加)し、62億5千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億2千8百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	4,073	4.24
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,839	2.95
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,836	2.95
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
積水化成工業取引先持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,190	2.28
計	-	48,692	50.73

(注) 当社は自己株式2,443千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.54%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,639,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,150,000	93,150	-
単元未満株式	普通株式 187,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,150	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	2,443,000	-	2,443,000	2.54
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町 5番20号	-	144,000	144,000	0.15
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	3,000	43,000	46,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.00
計	-	2,452,000	187,000	2,639,000	2.74

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2 【役員の状況】
 該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,259
受取手形及び売掛金	31,292	30,254
商品及び製品	6,987	7,607
仕掛品	174	148
原材料及び貯蔵品	2,591	2,356
その他	1,570	2,010
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	48,875	48,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,676	14,576
機械装置及び運搬具(純額)	8,452	8,221
土地	20,282	20,623
その他(純額)	2,283	3,350
有形固定資産合計	45,695	46,771
無形固定資産		
その他	640	552
無形固定資産合計	640	552
投資その他の資産		
投資有価証券	10,173	10,335
退職給付に係る資産	3,984	2,828
その他	1,426	1,467
貸倒引当金	108	58
投資その他の資産合計	15,476	14,574
固定資産合計	61,812	61,898
資産合計	110,687	110,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,955	18,172
電子記録債務	5,706	5,477
短期借入金	9,085	7,747
未払法人税等	625	404
賞与引当金	850	840
役員賞与引当金	22	11
製品補償引当金	70	70
その他	4,635	5,100
流動負債合計	38,951	37,825
固定負債		
長期借入金	9,480	11,257
退職給付に係る負債	2,377	2,447
その他	5,841	5,429
固定負債合計	17,698	19,135
負債合計	56,650	56,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	13,137	12,743
自己株式	794	795
株主資本合計	46,137	45,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	4,104
土地再評価差額金	1,204	1,207
為替換算調整勘定	447	509
退職給付に係る調整累計額	1,284	1,085
その他の包括利益累計額合計	6,987	6,906
少数株主持分	910	881
純資産合計	54,036	53,530
負債純資産合計	110,687	110,491

〔 2 〕【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,345	57,551
売上原価	42,477	46,602
売上総利益	9,868	10,949
販売費及び一般管理費	9,187	9,536
営業利益	680	1,413
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	103	107
為替差益	194	166
受取保険料	1	126
持分法による投資利益	0	-
その他	54	58
営業外収益合計	359	467
営業外費用		
支払利息	92	97
持分法による投資損失	-	9
その他	180	219
営業外費用合計	273	326
経常利益	767	1,553
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	63	0
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	63	1
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	-	59
その他	3	0
特別損失合計	3	60
税金等調整前四半期純利益	827	1,494
法人税等	277	585
少数株主損益調整前四半期純利益	550	909
少数株主利益	25	52
四半期純利益	524	856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	53
為替換算調整勘定	594	61
退職給付に係る調整額	-	199
その他の包括利益合計	1,507	84
四半期包括利益	2,058	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,012	772
少数株主に係る四半期包括利益	45	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827	1,494
減価償却費	1,854	1,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	50
受取利息及び受取配当金	109	115
支払利息	92	97
持分法による投資損益(は益)	0	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	11
賞与引当金の増減額(は減少)	13	9
製品補償引当金の増減額(は減少)	17	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	69
投資有価証券売却損益(は益)	63	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産除売却損益(は益)	-	19
売上債権の増減額(は増加)	1,378	1,289
たな卸資産の増減額(は増加)	598	334
仕入債務の増減額(は減少)	1,327	1
その他	689	1,154
小計	1,433	3,245
利息及び配当金の受取額	97	124
利息の支払額	79	100
保険金の受取額	1	124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	334	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,637	2,618
有形固定資産の売却による収入	70	133
投資有価証券の取得による支出	2	81
投資有価証券の売却による収入	101	7
貸付けによる支出	6	3
貸付金の回収による収入	18	20
関係会社株式の取得による支出	-	31
その他	67	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	142	1,336
長期借入れによる収入	196	2,485
長期借入金の返済による支出	232	769
配当金の支払額	376	375
少数株主への配当金の支払額	139	48
その他	205	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959	8
現金及び現金同等物の期首残高	6,562	6,278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,602	6,256

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.については、清算手続き中であり重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外している。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円である。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
保管・運送費	2,286百万円	2,323百万円
貸倒引当金繰入額	8	3
給与手当・賞与	1,941	2,107
退職給付費用	14	239
賞与引当金繰入額	353	396
役員賞与引当金繰入額	11	10
減価償却費	501	472
研究開発費	980	928

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,653百万円	6,259百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	2
現金及び現金同等物	5,602	6,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は376百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	373	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は374百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	327	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,442	17,903	52,345	-	52,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,269	805	2,074	2,074	-
計	35,712	18,708	54,420	2,074	52,345
セグメント利益	449	858	1,307	540	767

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,946	22,605	57,551	-	57,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,226	1,012	2,238	2,238	-
計	36,172	23,617	59,790	2,238	57,551
セグメント利益	793	958	1,751	198	1,553

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 198百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	524	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	524	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,991	93,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....327百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

積水化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。